

2020年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月1日

上場会社名 株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド 上場取引所 東
 コード番号 7829 URL https://www.samantha.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)門田 剛
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)永井 利博 (TEL) 03(6400)5524
 定時株主総会開催予定日 2020年6月下旬(予定) 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月下旬(予定)
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期の連結業績(2019年3月1日~2020年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	23,550	△15.1	△1,184	—	△1,225	—	△2,384	—
2019年2月期	27,744	△13.7	664	—	619	—	△1,337	—
(注) 包括利益	2020年2月期 △2,409 百万円 (—%)		2019年2月期 △1,394 百万円 (—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年2月期	△67.55	—	△146.7	△9.9	△5.0
2019年2月期	△37.90	—	△35.3	4.0	2.4
(参考) 持分法投資損益	2020年2月期 — 百万円		2019年2月期 — 百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	10,596	438	2.2	6.65
2019年2月期	14,133	3,200	21.3	85.43
(参考) 自己資本	2020年2月期 234 百万円		2019年2月期 3,015 百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年2月期	729	△258	△783	1,660
2019年2月期	389	△130	△810	1,990

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	352	—	9.3
2020年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年2月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2021年2月期の連結業績予想(2020年3月1日~2021年2月28日)

2021年2月期については、本日付の「株式会社フィットハウスとの合併に関するお知らせ」で発表いたしました合併の影響が、現時点では合理的な算出ができない状況のため未定といたします。今後、予想が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期	35,296,000 株	2019年2月期	35,296,000 株
② 期末自己株式数	2020年2月期	— 株	2019年2月期	— 株
③ 期中平均株式数	2020年2月期	35,296,000 株	2019年2月期	35,296,000 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年2月期の個別業績（2019年3月1日～2020年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	15,984	△17.4	△708	—	△1,142	—	△2,176	—
2019年2月期	19,359	△16.5	899	—	640	—	△1,499	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期	△61.67	—
2019年2月期	△42.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2020年2月期	9,116	3.7	339	3.7	339	3.7	9.63	
2019年2月期	12,918	22.5	2,900	22.5	2,900	22.5	82.19	

(参考) 自己資本 2020年2月期 339百万円 2019年2月期 2,900百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想につきましては、本資料の発表時現在において合理的な予想の算出が困難なため未定としております。詳細は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな景気回復の動きが見られた一方、米国政権の政策や欧州における政治リスク、アジア諸国の経済動向、新型コロナウイルス感染症の流行等、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要な関連業界である百貨店を含む小売業界におきましては、ECやコト消費の続伸、個人間取引市場の成長による購買チャネルの多様化の影響もあり消費構造そのものが転換期を迎えております。

当社グループはこのような環境に対応すべく昨年5月に新経営体制へ移行して以来、商品企画力や良質素材調達力を強化し、生産背景の再構築及び品質管理体制の強化を推進しており、これまで以上に消費者ニーズを捉える経営に注力し、高収益体質の確立に向けた改革を進行しております。

当連結会計年度におきましては、商品企画力や良質素材調達力を強化し、生産背景の再構築、品質管理体制の強化を推進し、これまで以上に消費者ニーズを捉える経営に注力し、高収益体質の確立に向けた改革を進めてまいりましたが改革の本格的な効果が生じ始めるのは来期以降になる見込みであり、売上高については、昨年10月以降の消費税率の引き上げに伴う消費マインドの低下や度重なる台風等の天候不順が集客に影響したことに加え、新型コロナウイルス感染症の流行により、中国提携工場における商品の生産・入荷が遅れが生じ、当社グループの主要な関連業界である百貨店を含む各商業施設において訪日外国人をはじめとした集客に大幅に影響が出ていることにより厳しい状況となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は235億50百万円（前年度比15.1%減）、営業損失は11億84百万円（前年度は6億64百万円の利益）、経常損失は12億25百万円（前年度は6億19百万円の利益）となりました。

また、来期以降の収益性を改善するため、選択と集中による事業再編として、一部のブランドの整理及び事業の縮小を実施し事業再編費用として5億59百万円、店舗等の固定資産について減損処理を行ない減損損失として1億37百万円など特別損失合計8億17百万円を計上したため、税金等調整前当期純損失19億44百万円（前年度は2億81百万円の利益）、親会社株主に帰属する当期純損失23億84百万円（前年度は13億37百万円の損失）となりました。

なお、当社グループは「ファッションブランドビジネス」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を行っておりません。

当連結会計年度における当社グループの主な取組みは以下のとおりであります。

<商品戦略について>

当期は商品企画力や良質素材調達力を強化し、生産背景の再構築及び品質管理体制の強化を推進しており、これまで以上に消費者ニーズを捉えた商品を提案しております。

サマンサタバサにおいて「NEO MASCULINE(ネオ マスキュリン)」をテーマに自然体でありながら芯の強い女性像をイメージしたブランディングにおける商品の販売を開始いたしました。

また、サマンサタバサのモノづくりの進化を象徴する新ライン「STシリーズ」の発売を開始いたしました。パターンメイキングから素材選定、持ち心地にこだわり新エンブレムをあしらったコレクションは好評をいただいております。

ディズニーキャラクターの「美女と野獣」のベルシリーズ、「リトル・マーメイド」のアリエルシリーズや「眠れる森の美女」のオーロラ姫シリーズをはじめとした多数のコラボレーション商品を展開いたしました。

世界的な社会現象を巻き起こした魔法ワールド「ハリー・ポッター」とのコラボレーション商品を展開いたしました。映画「ハリー・ポッター」、「ファンタスティック・ビースト」のデザインを手掛けるデザイナーによるサマンサタバサのために特別に描き起こしたイラストを使用したシリーズも話題となりました。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を控え、サマンサタバサはスポーツを通じて社会を元気にしたいという思いを込め、スポーツ団体と連携して国内スポーツ活動の推進を支援しております。その一環として、3回目となる「広島東洋カープ」とのコラボレーションや、新たに「読売ジャイアンツ」、「阪神タイガース」、「埼玉西武ライオンズ」、「福岡ソフトバンクホークス」をはじめとした10球団との初のコラボレーション商品の販売を開始いたしました。

サマンサタバサプーチョイスにおいて地球や人に優しい製品を取り揃えた日本初のエシカルライフスタイルブランド「MONO EARTH®」との共同プロジェクトによる初のボディケア商品の発売を開始いたしました。

サマンサシルヴァにおいては新田真剣佑さん、北村匠海さんによるW主演映画「サヨナラまでの30分」の公開を記念したコラボレーションプレスレットを発売いたしました。

そして、世代を問わず支持される美容家、神崎恵さんとのコラボレーションを開始いたしました。紫外線対策とデザインや着心地にこだわったUVカットコレクションとして展開した大判のストールやカーディガン、ハットは好評を

いただきました。また、サマンサタバサ初のメイクアップアイテムとして神崎恵さん監修のもと、全国のサマンサタバサで働く女性社員の意見を取り入れリップケアアイテム「Lip Care jam」を発売いたしました。

サマンサタバサで働く女性社員の声から生まれた、脚やボディをキレイに保つ、サマンサボディトリートメントを発売いたしました。サマンサタバサとして初の定期購入型の単品通販を採用いたしました。

また、小泉成器株式会社との共同開発プロジェクト「KOIZUMI BEAUTY PROJECT Produced with Samantha Thavasa」において、製品の第2弾となるコードレスストレートアイロン「nano airy STRAIGHT IRON」を発売いたしました。

そして、オンキヨー株式会社、エイベックス株式会社と三社共同で製品開発を進めた「サマンサワイヤレスイヤホン」の販売を開始いたしました。本製品は多くの若年層から支持を受けるロックバンド「I Don't Like Mondays.」による監修が施された本格仕様となっており、当初の計画台数を上回りご好評をいただいております。

<プロモーション活動について>

2019年3月にサマンサタバサは創業25周年を迎えました。この25年間に出会い、また、これから出会うすべての皆様への感謝を込めた様々な取り組みを実施いたしました。

「トイ・ストーリー4」、「ライオン・キング」、「くまのプーさん」や「アナと雪の女王2」などのディズニー映画の公開や、劇場版「名探偵コナン 紺青の拳」の公開を記念し、サマンサタバサ 表参道GATES ポップアップ デジタルストアにおいて各コラボレーション商品による期間限定コラボショップをオープンいたしました。

また「美少女戦士セーラームーン」とのコラボレーション商品の発売を記念してサマンサタバサ 表参道GATES ポップアップ デジタルストアにおいて同作品の世界観を表現した期間限定ポップアップショップをオープンいたしました。

2019年5月、開業7周年の東京スカイツリータウン®において、結成7周年を迎えたGENERATIONS from EXILE TRIBEのメンバー7名を招き、お客様の中から抽選で400組800名様をご招待し東京スカイツリーの特別ライティング点灯式を実施いたしました。

当社グループが主催する女子ゴルフトーナメントである「サマンサタバサ ガールズコレクション・レディーストーナメント 2019」を、2019年7月に、茨城県・イーグルポイントゴルフクラブで開催し、大会3日間で約1万3千人の方にご来場いただきました。

そして、当社ウェア契約の勝みなみプロがパナソニックオープンレディス及び中京テレビ・ブリヂストンレディスオープンにおいて優勝し、当社ゴルフウェア取り扱い店舗をはじめ全ブランドにおいて優勝記念キャンペーンを実施いたしました。

<店舗展開について>

選択と集中による事業再編に伴う低採算店舗の整理を行ってまいりました。事業別の出退店数、主な店舗は以下のとおりであります。

バッグ事業においては、「Samantha Thavasa (サマンサタバサ)」を渋谷パルコに、「Samantha Thavasa Petit Choice (サマンサタバサプチチョイス)」を錦糸町パルコに、「Samantha Vega (サマンサベガ)」を沖縄県浦添市のパルコシティに出店いたしました。(32店舗の退店)

ジュエリー事業においては、1店舗の退店となりました。

アパレル事業においては、1店舗「REDYAZEL (レディアゼル)」を静岡パルコに出店いたしました。(6店舗の退店)
海外においては、「Samantha Thavasa (サマンサタバサ)」を韓国の現代百貨店大邱店に、「Samantha Vega (サマンサベガ)」をシンガポールのショッピングセンターであるウィーロック・プレイスに出店するなど6店舗を出店いたしました。(7店舗の退店)

その結果、サマンサタバサグループ合計で前年度末比で36店舗純減し、当連結会計年度末の店舗数は297店舗となりました。

また、株式会社コナカとの取り組みの第一弾として、2020年2月14日より、&chouetteのフレッシュイズ向けトートバッグを、同社が展開する全国のSUIT SELECT店舗にて販売を開始いたしました。

<CSR活動について>

Yahoo! JAPANが実施する東日本大震災復興支援チャリティーオークションに、サマンサタバサ25周年キックオフ・プレ発表会に出演していただいた新田真剣佑さん、白石麻衣さん、白濱亜嵐さんをはじめとする総勢26名の直筆サイン入りバッグを出品いたしました。落札金額は、一般社団法人ウェブベルマーク協会を通じ、福島、宮城、岩手の被災校139校に寄付いたしました。

サマンサタバサグループ初となるサステナビリティへの取り組みとして下取りサービス「Samantha Treasure (サマンサトレジャー)」を「Samantha Vega (サマンサベガ)」において開始いたしました。クローゼットで眠っている

「Samantha Vega」のバッグをサマンサトレジャーのURLから下取りにお申込みいただくと、サマンサタバサ公式オンラインショップでのご購入で使用できる最大3,000円(税込)のクーポンを発行するキャンペーンを実施いたしました。

特定非営利活動法人Dooooooooo並びにArtist Laraと共にアフリカガーナの雇用創出及び教育推進を目的とするプロジェクトを開始いたしました。Artist Laraのオリジナルアートが施されたガーナ産オリジナルカゴバッグの売上の一部でArtist Laraのオリジナルデザインが施されたノートを制作しガーナ・ボルタ州アブイ・チタ村のDooooooooo schoolの生徒350名に贈呈いたしました。

また、福島大学に新設された「農学群食農学類」の学生の皆様と福島産の米を使用した日本酒を発売いたしました。同プロジェクトを通じて復興支援活動及び若い世代の日本酒に対するイメージを刷新し、福島の復興、農業再生に向けて発信してまいります。

スポーツ庁が掲げる大学スポーツ振興事業の対象校である山梨学院大学及びスポーツ科学の学究に取り組む大東文化大学、日本女子体育大学の3校と共に、女子学生アスリートの応援を通じ女性の社会的活動の推進を目指す産学連携プロジェクト「2020サマンサスポーツレディ」による商品開発を開始いたしました。

サマンサタバサでは「出来ることをひとつずつ。ひとりひとりが実現する美しい明日の為に。」をスローガンとして、桜の廃材を極薄のベニヤ板にし特殊レーザー加工で本革同様の滑らかな素材へ生まれ変わらせたサステナブルトートバッグの発売を開始いたしました。今後も環境保全を視野に新たな付加価値の創造に取り組んでまいります。

そして、日本において100%自給自足できる石灰石を原料とし、炭酸カルシウムなど無機質を50%以上含む、無機ファイバー分散系の複合材料であり、紙・プラスチックの代替となる日本発の新素材である「LIMEX」を使用した名刺を導入いたしました。木を使わず、水を汚さずにつくる「LIMEX」由来の紙代替製品に置き換えることで、環境保全対策に寄与する活動を推進してまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

総資産は105億96百万円であり、前連結会計年度末と比較して35億37百万円減少しております。主な要因は、現金及び預金が3億30百万円、商品及び製品が20億98百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

総負債は101億57百万円であり、前連結会計年度末と比較して7億75百万円減少しております。主な要因は、短期借入金が34億33百万円増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が12億49百万円、長期借入金が26億16百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産は4億38百万円であり、前連結会計年度末と比較して27億62百万円減少しております。主な要因は、資本剰余金が18億46百万円、利益剰余金が8億91百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、3億30百万円減少し、16億60百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、7億29百万円となりました。主な増加要因は、減価償却費4億45百万円、事業再編費用5億59百万円、たな卸資産の減少額14億75百万円などによるものであり、主な減少要因は、税金等調整前当期純損失19億44百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億58百万円となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出3億5百万円などによるものであり、主な増加要因は、差入保証金の回収による収入2億37百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7億83百万円となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出43億65百万円などによるものであり、主な増加要因は、短期借入金の純増額34億33百万円、長期借入れによる収入5億円などによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の大幅な減速による消費需要の低迷など、厳しい状況が続くものと予想されます。特に、国内インバウンド需要の低迷や、外出自粛による消費マインドの低下、商業施設の営業時間短縮などが、来店客数延いては売上に影響する状況が続いております。

このような状況のもと当社グループは、「日本発世界ブランドへ」、「企業価値の向上」というグループ目標の実現に向けて、生産性を上げ成果にこだわった経営を推進してまいります。

また、事業再編による財務体質の健全化、事業体質の強化により、市場及び商圈の変化へ対応した経営に努めてまいります。

2021年2月期の連結業績見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、先行き不透明であることから未定といたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは当連結会計年度末において有利子負債額が7,810百万円（短期借入金3,933百万円、1年内返済予定長期借入金3,207百万円、長期借入金669百万円）と手元流動性1,660百万円（現金及び預金）に比し高水準な状況にある一方、当連結会計年度に11億84百万円の営業損失を計上しました。

また、新型コロナウイルス感染拡大防止のための政府の緊急事態宣言により、現在国内257店舗中253店舗で臨時休業しており、今後資金繰りにも影響が出てくる見込みです。

このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しています。

当該状況を解消又は改善するための対応策は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」に記載しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,990,821	1,660,581
受取手形及び売掛金	1,405,406	1,133,617
商品及び製品	6,330,240	4,231,363
仕掛品	—	3,222
原材料及び貯蔵品	173,803	124,537
前払費用	194,853	136,184
未収還付法人税等	49	244
未収入金	51,901	66,249
その他	59,024	70,126
貸倒引当金	△628	△628
流動資産合計	10,205,470	7,425,497
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,820,705	3,361,299
減価償却累計額	△2,939,226	△2,615,558
建物(純額)	881,479	745,741
車両運搬具	59,103	56,374
減価償却累計額	△44,860	△49,014
車両運搬具(純額)	14,242	7,360
什器備品	586,232	687,363
減価償却累計額	△439,652	△527,580
什器備品(純額)	146,580	159,783
建設仮勘定	1,653	453
その他	15,920	260
減価償却累計額	△15,553	△260
その他(純額)	367	0
有形固定資産合計	1,044,322	913,338
無形固定資産		
ソフトウェア	189,992	144,830
その他	148,785	137,752
無形固定資産合計	338,777	282,583
投資その他の資産		
投資有価証券	91,422	64,752
差入保証金	2,056,689	1,823,309
長期前払費用	54,352	77,450
繰延税金資産	333,598	—
その他	9,160	9,160
投資その他の資産合計	2,545,223	1,974,673
固定資産合計	3,928,323	3,170,594
資産合計	14,133,794	10,596,092

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,235,267	1,002,169
短期借入金	500,000	3,933,334
1年内返済予定の長期借入金	4,456,259	3,207,041
未払費用	629,539	594,691
未払金	210,388	229,733
未払法人税等	148,515	86,782
賞与引当金	146,158	144,523
その他	184,838	225,028
流動負債合計	7,510,966	9,423,304
固定負債		
長期借入金	3,286,356	669,672
その他	135,711	64,720
固定負債合計	3,422,067	734,392
負債合計	10,933,034	10,157,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,132,600	2,132,600
資本剰余金	2,252,600	406,592
利益剰余金	△1,287,689	△2,178,956
株主資本合計	3,097,510	360,235
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,752	△22,365
為替換算調整勘定	△91,039	△103,213
その他の包括利益累計額合計	△82,287	△125,578
非支配株主持分	185,536	203,737
純資産合計	3,200,759	438,395
負債純資産合計	14,133,794	10,596,092

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	27,744,364	23,550,392
売上原価	8,727,225	8,687,056
売上総利益	19,017,138	14,863,336
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	5,224,308	4,498,177
法定福利費	826,411	713,480
賞与引当金繰入額	146,158	144,523
賞与	415,137	447,034
商品開発委託費	164,274	140,517
広告宣伝費	577,166	431,305
販売促進費	1,406,409	1,282,121
旅費交通費	438,608	351,205
荷造発送費	549,948	508,723
地代家賃	901,603	946,690
店舗手数料	4,268,459	3,643,688
包装費	314,292	272,679
業務委託費	1,283,127	1,085,362
減価償却費	515,781	445,236
その他	1,321,261	1,136,678
販売費及び一般管理費合計	18,352,949	16,047,427
営業利益又は営業損失(△)	664,188	△1,184,090
営業外収益		
受取利息	1,129	1,577
受取配当金	527	1,466
その他	7,243	10,483
営業外収益合計	8,900	13,527
営業外費用		
支払利息	32,526	23,054
為替差損	13,858	17,337
その他	6,730	14,551
営業外費用合計	53,115	54,942
経常利益又は経常損失(△)	619,973	△1,225,506

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
特別利益		
固定資産売却益	—	466
受取保険金	—	81,286
営業補償金収入	—	12,000
その他	—	4,451
特別利益合計	—	98,204
特別損失		
固定資産除却損	72,344	47,682
事業再編費用	—	559,751
災害による損失	—	72,291
減損損失	257,409	137,824
その他	8,501	—
特別損失合計	338,255	817,550
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	281,718	△1,944,851
法人税、住民税及び事業税	90,163	65,131
法人税等調整額	1,551,894	338,948
法人税等合計	1,642,057	404,079
当期純損失(△)	△1,360,338	△2,348,930
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△22,744	35,383
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,337,594	△2,384,314

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当期純損失 (△)	△1,360,338	△2,348,930
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,322	△31,117
為替換算調整勘定	△25,028	△29,356
その他の包括利益合計	△34,351	△60,473
包括利益	△1,394,690	△2,409,404
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,366,702	△2,427,605
非支配株主に係る包括利益	△27,988	18,201

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,132,600	2,252,600	226,384	4,611,584
当期変動額				
剰余金の配当			△176,480	△176,480
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,337,594	△1,337,594
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△1,514,074	△1,514,074
当期末残高	2,132,600	2,252,600	△1,287,689	3,097,510

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,074	△71,254	△53,179	59,465	4,617,871
当期変動額					
剰余金の配当					△176,480
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△1,337,594
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,322	△19,785	△29,107	126,070	96,962
当期変動額合計	△9,322	△19,785	△29,107	126,070	△1,417,111
当期末残高	8,752	△91,039	△82,287	185,536	3,200,759

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,132,600	2,252,600	△1,287,689	3,097,510
当期変動額				
欠損填補		△1,493,048	1,493,048	—
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△352,960		△352,960
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,384,314	△2,384,314
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	△1,846,008	△891,266	△2,737,274
当期末残高	2,132,600	406,592	△2,178,956	360,235

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,752	△91,039	△82,287	185,536	3,200,759
当期変動額					
欠損填補					—
剰余金(その他資本剰余金)の配当					△352,960
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△2,384,314
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31,117	△12,173	△43,290	18,201	△25,089
当期変動額合計	△31,117	△12,173	△43,290	18,201	△2,762,364
当期末残高	△22,365	△103,213	△125,578	203,737	438,395

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	281,718	△1,944,851
減価償却費	515,781	445,236
減損損失	257,409	137,824
賞与引当金の増減額(△は減少)	△78,438	△1,634
受取利息及び受取配当金	△1,656	△3,043
支払利息	32,526	23,054
為替差損益(△は益)	△7,187	3,171
固定資産除却損	72,344	47,682
受取保険金	—	△81,286
災害による損失	—	72,291
事業再編費用	—	559,751
売上債権の増減額(△は増加)	207,042	263,732
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,074,773	1,475,548
前払費用の増減額(△は増加)	35,955	54,198
未収入金の増減額(△は増加)	△47,267	△22,127
仕入債務の増減額(△は減少)	18,071	△210,714
未払金の増減額(△は減少)	△62,667	57,130
未払費用の増減額(△は減少)	30,030	△36,477
その他	134,851	△78,103
小計	313,740	761,381
利息及び配当金の受取額	1,127	2,659
利息の支払額	△34,056	△22,862
保険金の受取額	—	81,286
法人税等の還付額	154,835	712
法人税等の支払額	△46,456	△93,314
営業活動によるキャッシュ・フロー	389,190	729,862
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△374,074	△305,560
有形固定資産の売却による収入	—	1,586
無形固定資産の取得による支出	△39,511	△87,104
投資有価証券の取得による支出	△5,934	△6,961
長期前払費用の取得による支出	△13,364	△54,935
差入保証金の差入による支出	△51,404	△43,197
差入保証金の回収による収入	324,790	237,856
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△728	—
保険積立金の解約による収入	30,009	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130,219	△258,317

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	294,618	3,433,334
長期借入れによる収入	1,118,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△2,249,860	△4,365,902
配当金の支払額	△176,575	△351,393
非支配株主からの払込みによる収入	203,438	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△810,379	△783,961
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21,808	△17,823
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△573,216	△330,239
現金及び現金同等物の期首残高	2,564,037	1,990,821
現金及び現金同等物の期末残高	1,990,821	1,660,581

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは当連結会計年度末において有利子負債額が7,810百万円（短期借入金3,933百万円、1年内返済予定長期借入金3,207百万円、長期借入金669百万円）と手元流動性1,660百万円（現金及び預金）に比し高水準な状況にある一方、当連結会計年度に11億84百万円の営業損失を計上しました。

また、新型コロナウイルス感染拡大防止のための政府の緊急事態宣言により、現在国内257店舗中253店舗で臨時休業しており、今後資金繰りにも影響が出てくる見込みです。

このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しています。

当該事象又は状況を解消するための対応策として、メインバンクを中心に取引金融機関とは借入の条件変更および新たな資金調達の交渉を行っております。また、当社は本日付「株式会社フィットハウスとの合併に関するお知らせ」にて開示いたしましたとおり、2020年7月1日に株式会社フィットハウスとの合併を予定しております。当該合併により財務基盤が強化されるとともに、株式会社コナカの連結子会社になることにより、同社の支援も得ながら業績改善を図っていく所存です。

しかしながら、これらの対応策はいずれも実施途上であり、また、今後順次店舗営業を再開し、翌連結会計年度の下期以降は概ね例年通りの営業活動を実施でき、消費動向が徐々に回復してくるという前提で資金繰りを計画しておりますが、この前提と異なる状況となった場合には、当社の資金繰りに重大な支障をきたすこととなります。

従いまして、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(表示方法の変更)

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」297,161千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」333,598千円に含めて表示しております。

(追加情報)

（連結子会社の事業年度等に関する事項の変更）

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である株式会社サマンサタバサリゾートについては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務諸表のより適切な開示を図るために、第1四半期連結会計期間より四半期連結決算日現在で仮決算を行い連結する方法に変更しております。この変更は、当該子会社は例年7月の費用計上額が大きいため、連結財務諸表のより適切な開示を図るために実施したものであります。

この変更に伴い、当該子会社の損益については、当連結会計年度は2019年1月1日から2020年2月29日までの14ヶ月間を連結し、連結損益計算書を通して調整しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

当社グループは、「ファッションブランドビジネス」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり純資産額	85円43銭	6円65銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△37円90銭	△67円55銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり純利益については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,337,594	△2,384,314
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,337,594	△2,384,314
普通株式の期中平均株式数(株)	35,296,000	35,296,000

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2019年2月28日)	当連結会計年度末 (2020年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	3,200,759	438,395
純資産の部の合計額から控除する金額		
非支配株主持分(千円)	185,536	203,737
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,015,223	234,657
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	35,296,000	35,296,000

(重要な後発事象)

(吸収合併)

当社は、2020年5月1日開催の取締役会において、当社と株式会社コナカ（取締役社長CEO：湖中謙介、以下「コナカ」）の連結子会社である株式会社フィットハウス（以下、「フィットハウス」）を合併（以下、「本件合併」）することについて決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

1. 合併の目的

当社は昨年5月に新経営体制へ移行して以来、商品企画力や良質素材調達力の強化、生産背景の再構築、品質管理体制の強化などの改革を行うとともに、昨年9月にはコナカと資本業務提携を行い、店舗の出店におけるノウハウや情報共有、当社よりコナカグループへの商品供給、人材交流等の連携を進め、業績向上に取り組んでまいりました。

しかしながら、消費者の低価格志向が続く厳しい市場環境の中で、昨年10月の消費税増税や天候不順、さらには4月以降の新型コロナウイルス感染症の蔓延による店舗の休業や消費マインドの大幅な低下により先行き極めて不透明な状況下、コナカグループとの連携をさらに強化し、財務基盤を安定させるとともに業績向上を図っていくことが喫緊の課題となっております。

一方、フィットハウスは、東海地区を中心にシューズ、バッグ及び服飾雑貨等の販売事業を営んでおりますが、現在の消費者の低価格志向を踏まえ、従来の海外ブランドを中心とした高価格商品の販売から、当社が持つ「製造小売」（SPA）システムを利用した高粗利の自社商品の開発・販売へビジネスモデルを転換していくことが、今後の成長のための重要な課題となっております。

本件合併により両社の経営課題を早期に解決するとともに、両社の合併により当社はコナカの連結子会社となる予定であることから、コナカグループにおけるファッション事業の競争力強化とともに経営資源の最適化・効率化を図ることを目的としております。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併契約承認取締役会決議日	2020年5月1日
合併契約締結日	2020年5月1日
合併契約承認株主総会開催日	2020年6月下旬（予定）
合併予定日（効力発生日）	2020年7月1日（予定）

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社フィットハウスは解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

	当 社 (存続会社)	株式会社フィットハウス (消滅会社)
合併比率	1	1.4

(注1) 本件合併により発行する当社の新株式数：普通株式30,555,417株

(注2) 株式会社フィットハウスの株式1株に対して、当社の株式1.4株を割当て交付します。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 被合併法人の概要

(1) 商号	株式会社フィットハウス
(2) 所在地	岐阜県可児市下恵土868番地
(3) 代表者	代表取締役社長 吉田 直人
(4) 資本金の額	2,683百万円（2019年8月20日現在）
(5) 純資産の額	11,046百万円（2019年8月20日現在）
(6) 総資産の額	16,898百万円（2019年8月20日現在）
(7) 事業の内容	シューズ、バッグ及び服飾雑貨の販売

4. 合併後の状況

本合併による当社の商号、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。なお、本合併により当社はコナカの連結子会社となる予定です。

5. 会計処理の概要

本件合併に関する会計処理については、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10号）を適用し、当社を被取得企業とする逆取得による会計処理を予定しております。なお、本件合併に伴い発生するのれんの金額に関しては、現時点では未定ですので、確定次第お知らせいたします。

（重要な子会社等の株式の売却）

当社は、2020年5月1日開催の取締役会において、当社の海外事業及びスイーツ事業について、株式会社サマンサグローバルブランディングアンドリサーチインスティテュート（以下「グローバル社」といいます。）に譲渡する前提の協議を開始することについて決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。なお、当該協議に係る株式譲渡契約が締結された場合、下記の子会社については当社の連結子会社から除外されることになります。

1. 売却の理由

当社の海外事業につきましては、現在米国、中国、香港、韓国、シンガポール、台湾等に展開しておりますが、今般事業の選択と集中により、国内事業に特化し、業績改善に取り組むことを検討しております。

本日、開示いたしました「株式会社フィットハウスとの合併に関するお知らせ」にもあります通り、株式会社フィットハウスとの合併により共同仕入れや商品開発力強化により、国内事業の競争力強化とともに経営資源の最適化・効率化を図って参りますが、海外事業につきましては、現在の世界的な新型コロナウイルス感染症の蔓延による先行き不透明な状況下、当社の現在の体制では当社の海外事業を維持していくことが困難と判断いたしましたことから、国内事業の立て直しに経営資源を集中することといたしました。

当社の海外事業は、当社創業者である寺田和正氏が、当社の代表取締役であった時期に当社ブランドを「日本初世界ブランド」にするため広く海外に展開したいとの意向があったことから創業した事業であります。当社といたしましては今般経営資源を国内事業に集中する必要があることから、寺田和正氏が新たに設立したグローバル社に対し海外の当社連結子会社の株式譲渡を行い、当社ブランドでの海外事業を移管することといたしました。今後はグローバル社が当社商品の供給先となり、当社ブランドでの海外事業が更なる成長が期待できるものと判断し、本協議を開始いたします。

併せて当社のスイーツ事業につきましても、商品開発に多くの知見と熱意のある寺田和正氏が事業を継続することが更なる発展を期待できることから、海外の当社連結子会社の株式譲渡と一括してグローバル社に事業譲渡することにいたしました。

グローバル社は、寺田和正氏が新たに設立した会社であり、寺田和正氏が代表取締役を務めておられますが、当社との資本関係および取引関係はございません。

なお、本株式譲渡の具体的な内容につきましては、移行にあたっての諸条件について合意が成立し、かつ新型コロナウイルス感染症（COVID-19（coronavirus disease 2019））の流行が終息した後、順次行って参ります。

2. 売却先の名称

株式会社サマンサグローバルブランディングアンドリサーチインスティテュート

3. 売却する子会社の概要

① 名称	STL Co., Limited	SAMANTHA THAVASA USA, INC.	Samantha Thavasa Shanghi Trading Limited	Samantha Thavasa China Limited
② 所在地	大韓民国ソウル市	Delaware, U. S. A.	中国上海市	Causeway Bay, Hong Kong
③ 事業内容	バッグの企画・製造・販売	バッグの販売	バッグの販売	バッグ・アパレル等の販売
④ 資本金	120億5千韓国ウォン	200万USドル	3,600万中国元	200万香港ドル
⑤ 出資比率	当社 50.0%	当社 100.0%	当社 100.0%	当社 100.0%

4. 当該事象の連結損益及び損益に与える影響額

今後の業績への影響等につきましては現在精査中であり、今後公表すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

(新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言発令等の影響)

新型コロナウイルス感染拡大防止のための政府の緊急事態宣言により、現在国内257店舗中253店舗で臨時休業しており、当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期が現時点では見通せない状況であるため、翌連結会計年度以降の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。影響額については、提出日現在において合理的に見積もることは困難であります。